

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：上士幌町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	管内の農地面積(A) 10,702 ha	遊休農地面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) — %
課 題	現在は遊休農地の発生はないが、今後、農業従事者の高齢化や農業への先行き不安等による離農により、既存農業者での集積が限界となってくることから、遊休農地の発生が危惧される。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地を発生させない。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月	16 人	11月
	調査方法	遊休農地の未然防止に向けた情報収集等に努めるとともに、農地パトロールを実施する。		
	遊休農地への指導	実施時期:11月～12月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計0件
活動計画案に対する意見等	計0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 — ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		月～ 月	— 人	月～ 月
	調査方法	—		
	遊休農地への指導	実施時期: 月～ 月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	182 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	174 戸	150 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	17 法人			
課 題	本町の主業農家のほとんどが認定農業者であり、認定農業者になっていない農業者は、高齢化した小規模経営者で認定の増加は見込めない状況である。今後、農業従事者の高齢化や農業への先行き不安等による離農により、認定農業者等担い手の減少が懸念される。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	0 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:現状維持を図る。		
活動計画案	経営移譲による後継者の新規認定、期間満了による再認定を確実にを行う他、新規就農希望者や法人化の相談等随時行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計0件
活動計画案に対する意見等	計0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	— 経営	— 法人	— 団体
活動計画	—	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		10,702 ha	8,368 ha
課 題	現在、認定農業者等担い手に農地の集積を行っているが、農業従事者の高齢化や農業に対する先行き不安等により、近い将来条件の悪い農地から遊休農地化することが懸念される。認定農業者となっていた農業者が規模縮小や離農となった場合の農地について、速やかに地域での調整を図りながら認定農業者に集積を行う必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 0 ha
	目標案設定の考え方:当初に設定した集積面積(8,200ha)が達成されている。
活動計画案	既に認定農業者となっている農業者が、規模縮小や離農となった場合、速やかに農業委員会と地域の農用地利用改善組合と連携し、認定農業者等担い手に農地を集積するように努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計0件
活動計画案に対する意見等	計0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 — ha
活動計画	—

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成21年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	10,702 ha	0 ha	— %
課 題	現在は違反転用は発生していないが、未然に違反転用を防止するため、啓発活動と監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:違反転用を発生させない。
活動計画案	未然に違反転用を防止するため、農業委員会だより等の広報紙により農地転用制度の周知を行うとともに、農業委員及び事務局による啓発活動と指導を行う。また、11月に全農業委員による農地パトロールを実施し、違反転用の発見・監視を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計0件
活動計画案に対する意見等	計0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	—
活動計画	—

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。